

令和5年度

総会議案

と き 令和5年4月24日(月) 14:00～

ところ ホテル札幌ガーデンパレス 2階 丹頂

総会次第

1. 開会の辞
2. 支部長挨拶
3. 議案
 - 1) 令和4年度事業報告…………… 1
 - 2) 令和4年度決算…………… 4
 - 3) 会計及び業務の監査報告…………… 8
 - 4) 令和5年度北海道支部役員選任…………… 9
 - 5) 北海道支部地盤災害緊急対応規則の一部改正…………… 11
4. 報告
 - 1) 令和5年度事業計画…………… 16
 - 2) 令和5年度予算…………… 17
 - 3) 令和4年度北海道支部賞及び支部賞(学生部門)選考経過…………… 18
 - 4) 第59回地盤工学研究発表会の開催及び実行委員会の発足…………… 別紙
5. 表彰
 - 1) 令和4年度北海道支部賞…………… 18
 - 2) 令和4年度地盤工学会永年継続会員…………… 22
 - 3) 令和4年度地盤工学会永年継続特別会員…………… 22
6. 新・旧支部長挨拶
7. 閉会の辞

資料

1) 学会活動支援金(支部協賛金)寄附者	23	6) 歴代支部長・副支部長・幹事長・副幹事長名簿	32
2) 北海道支部特別会員名簿	24	7) 令和4年度北海道支部役員名簿	35
3) 北海道支部規程	25	8) 令和4年度北海道支部委員会名簿	37
4) 北海道支部賞授与規定・同選考要領	28	9) 本部役員・委員等(支部推薦・選出)	38
5) 北海道支部協賛金制度	31		

公益
社団
法人 **地盤工学会北海道支部**

〒060-0061 札幌市中央区南1条西2丁目南一条Kビル TEL・FAX(011)251-7038

令和4年度事業報告

1 会 議

(1) 令和4年度支部通常総会 (4.4.25 オンライン開催)

- 1) 議案：令和3年度事業報告
- 2) 議案：令和3年度決算報告
- 3) 議案：会計及び業務の監査報告
- 4) 議案：令和4年度北海道支部役員選任
- 5) 報告：令和4年度事業計画
- 6) 報告：令和4年度予算
- 7) 報告：令和3年度地盤工学会北海道支部賞選考結果
- 8) 報告：本部表彰 地盤工学会永年継続会員
- 9) 新・旧支部長挨拶

(2) 商議員会

第1回 (4.4.14 オンライン開催)

- 1) 議案：令和3年度事業報告
- 2) 議案：令和3年度決算報告
- 3) 議案：会計及び業務の監査報告
- 4) 議案：令和4年度北海道支部役員の改選
- 5) 報告：令和4年度事業計画
- 6) 報告：令和4年度予算
- 7) 報告：その他(功労章他学会賞の受賞)

第2回 (5.2.21 オンライン開催)

- 1) 議案：令和5年度事業計画
- 2) 議案：令和5年度予算
- 3) 議案：地盤災害緊急対応規則の改正について
- 4) 議案：北海道支部新委員会の設立について
- 5) 報告：令和4年度事業実施状況
- 6) 報告：令和4年度決算見込み
- 7) 報告：令和4年度地盤工学会北海道支部賞選考経過

(メール審議)

第1回 支部長の交代について (4.6.7)

第2回 支部役員の選任について (4.7.7)

(3) 令和3年度会計監査 (4.4.8 支部事務局)

(4) 全体幹事会

第1回 (4.12.13 オンライン開催)

- 1) 令和4年度事業実施状況
- 2) 令和5年度事業計画・予算

(5) 企画担当幹事会

第1回 (4.8.19 オンライン開催)

- 1) 令和4年度事業実施について
 - 2) 技術報告会の日程について
 - 3) 全体幹事会の開催について
- (6) 事業別担当幹事会
メールまたはオンラインによる事業別担当幹事会を適宜開催
- (7) 支部表彰委員会
- 第1回(4.8.25 オンライン開催)
- 1) 委員会委員長及び副委員長の互選について
 - 2) 令和4年度地盤工学会賞候補の推薦について
 - 3) 令和4年度地盤工学貢献賞候補の推薦について
 - 4) 事業企画賞候補案の選出について
 - 5) 令和4年度地盤工学会出版賞候補の推薦について
- 第2回(4.12.23 オンライン開催)
- 1) 令和4年度名誉会員推挙候補者の推薦について
 - 2) 令和4年度支部賞選考方法について確認
- 第3回(5.2.13 オンライン開催)
- 1) 令和4年度支部賞の選考について
 - 2) 今後の選考方法について確認
- 他、メールによる会議を適宜開催
- (8) 支部地盤災害緊急対応委員会
- 第1回(4.10.7 オンライン開催)
- 1) 副委員長の互選について
 - 2) 委員の増員について
 - 3) 調査団員候補者リストの作成について
 - 4) 地盤災害緊急対応規則及び内規の改正について
- (9) 北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会
新刊テキスト発行、講習会等についてメール会議等適宜開催

会議計：通常総会1回、商議員会4回(メール審議含む)、会計監査1回、全体幹事会1回
企画担当幹事会1回、事業別幹事会(メール会議適宜開催)、支部表彰委員会3回
地盤災害緊急対応委員会1回、支部研究委員会(メール会議等適宜開催)

2 事業

- (1) 第63回年次技術報告会
開催日：令和5年1月26日(木)～27日(金)
場 所：国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所
主 催：地盤工学会北海道支部
投稿数：45件
参加人数：2日間延べ172名

(2) 講習会

「北海道の地盤と防災」

開催日：令和4年9月27日(火)

場 所：北海道科学大学サテライトキャンパス
及びオンラインのハイブリッド開催

主 催：地盤工学会北海道支部

後 援：北海道土木技術会土質基礎研究委員会

参加人数：113名

演題・講師：

「開会のあいさつ」	石川 達也 (北海道大学大学院)
「北海道の地域特性」	松田 圭大 (北海道科学大学)
	所 哲也 (北海学園大学)
「地震による地盤の災害」	川村 志麻 (室蘭工業大学大学院)
「豪雨による地盤の災害」	川尻 峻三 (九州工業大学)
「寒冷および凍結融解による地盤の災害」	川口 貴之 (北見工業大学)
「泥炭地盤による災害」	林 宏親 (寒地土木研究所)
「自然災害から地盤を守るために」	石川 達也 (北海道大学大学院)

(3) 支部刊行物

1) 講習会テキスト「北海道の地盤と防災」

発刊：令和4年9月 カラー版 CD 付き

2) 技術報告集 第63号

発刊：令和5年1月 Web 上で公開

(4) 広報活動

1) ホームページの管理・更新

2) SNS (Facebook) を使った広報, 行事参加報告

3) 技術報告集の広報用謹呈作業 (広報幹事を通じて, 開発局, 北海道等へ謹呈)

技術報告会への協賛社一覧も合わせて送付し, 北海道における地盤工学の
アップグレードにご理解のある企業をアピール

4) 技術報告集バックナンバーの Web 公表

(5) 後援等事業

後 援：「土木の日パネル展 2022」

主 催：北海道土木技術会

開催日：令和4年11月17日(木)～11月18日(金)

場 所：札幌駅前通地下歩行空間 北大通交差点広場(東)

事業計：技術報告会1回、講習会1回、支部刊行物2種、広報活動1式、後援事業1回

令和 4 年度貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

公益社団法人地盤工学会北海道支部
公益目的事業会計

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	528,241	522,632	5,609
未収金	12,700	40,000	△ 27,300
前払金	0	0	0
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
預け金(本部)	12,824,660	11,941,649	883,011
預け金(本部 特定資産)	3,000,000	3,000,000	0
流動資産合計	16,365,601	15,504,281	861,320
2. 固定資産			
(1) 特定資産	0	0	0
(2) その他の固定資産	122,340	122,340	0
保証金	122,340	122,340	0
固定資産合計	122,340	122,340	0
資産合計	16,487,941	15,626,621	861,320
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	0	0	0
預り金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	16,487,941	15,626,621	861,320
正味財産合計	16,487,941	15,626,621	861,320
負債及び正味財産合計	16,487,941	15,626,621	861,320

令和4年度 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会北海道支部
公益目的事業会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	929,500	443,500	486,000
調査研究・基準事業収益	316,000	348,000	△ 32,000
技術報告会収益	316,000	348,000	△ 32,000
技術推進事業収益	613,500	95,500	518,000
講習会収益	613,500	72,500	541,000
地盤工学セミナー収益	0	23,000	△ 23,000
受取寄付金	770,000	780,000	△ 10,000
雑収益	344,030	314,070	29,960
支部活動費(前年度は交付金)	3,330,000	3,340,000	△ 10,000
経常収益計	5,373,530	4,877,570	495,960
(2) 経常費用			
事業費	4,512,210	4,060,605	451,605
会議費	1,922	0	1,922
旅費交通費	15,140	0	15,140
通信運搬費	58,986	44,291	14,695
消耗什器備品費	13,890	2,900	10,990
印刷製本費	491,228	146,047	345,181
賃借料	62,336	62,336	0
会場使用料	43,900	0	43,900
諸謝金	62,274	67,000	△ 4,726
委託費	3,675,084	3,675,772	△ 688
支払手数料	33,499	32,588	911
雑費	53,951	29,671	24,280
経常費用計	4,512,210	4,060,605	451,605
評価損益等調整前当期経常増減額	861,320	816,965	44,355
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	861,320	816,965	44,355
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	861,320	816,965	44,355
一般正味財産期首残高	15,626,621	14,809,656	816,965
一般正味財産期末残高	16,487,941	15,626,621	861,320
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,487,941	15,626,621	861,320

令和4年度事業別正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人地盤工学会北海道支部
公益目的事業会計

※共通事業費を他事業へ分配前

単位：円

科目	予算	決算(合計)	技術報告会【公2】	研究委員会【公2】	講習会【公3】	セミナー【公3】	表彰関連【公4】	北海道支部共通【共通】
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
事業収益	780,000	929,500	316,000	0	613,500	0	0	0
調査研究基準事	240,000	316,000	316,000	0	0	0	0	0
技術報告会収益	240,000	316,000	316,000	0	0	0	0	0
技術推進事業	540,000	613,500	0	0	613,500	0	0	0
講習会収益	340,000	613,500	0	0	613,500	0	0	0
地盤工セミナー収益	200,000	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金	110,000	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	750,000	770,000	0	0	0	0	0	770,000
雑収益	200,000	344,030	0	0	0	0	0	344,030
支部活動費	3,031,000	3,330,000	0	0	0	0	0	3,330,000
経常収益計	4,871,000	5,373,530	316,000	0	613,500	0	0	4,444,030
(2) 経常費用								
事業費	4,871,000	4,512,210	20,082	0	502,203	0	94,050	3,895,875
会議費	20,000	1,922	1,922	0	0	0	0	0
旅費交通費	232,000	15,140	6,160	0	8,980	0	0	0
通信運搬費	119,000	58,986	0	0	7,696	0	1,650	49,640
消耗什器備品費	20,000	13,890	0	0	1,655	0	0	12,235
印刷製本費	246,000	491,228	0	0	429,698	0	52,400	9,130
賃借料	180,000	62,336	0	0	0	0	0	62,336
会場使用料	250,000	43,900	12,000	0	31,900	0	0	0
保険料	1,000	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	130,000	62,274	0	0	22,274	0	40,000	0
委託費	3,570,000	3,675,084	0	0	0	0	0	3,675,084
広告宣伝費	5,000	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	43,000	33,499	0	0	0	0	0	33,499
雑費	55,000	53,951	0	0	0	0	0	53,951
経常費用計	4,871,000	4,512,210	20,082	0	502,203	0	94,050	3,895,875
評価損益等調整前当期経常増減額	0	861,320	295,918	0	111,297	0	-94,050	548,155
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	861,320	295,918	0	111,297	0	-94,050	548,155
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	861,320	295,918	0	111,297	0	-94,050	548,155
一般正味財産期首残高	15,626,621	15,626,621	984,699	0	423,176	23,000	89,996	14,105,750
一般正味財産期末残高	15,626,621	16,487,941	1,280,617	0	534,473	23,000	-4,054	14,653,905
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	15,626,621	16,487,941	1,280,617	0	534,473	23,000	-4,054	14,653,905

〔経常収益【支部活動費】について〕

「本部交付金」は、内閣府の指導により令和3年度までで廃止となり、各支部は、必要な活動費を本部へ申請する方式へと変更となりました。そのため今後の予算書式は、本部からの活動費を計上せず、費用の不足額が表されたものとなります(当支部では便宜上収益に計上)、決算書では本部からの活動費が【支部活動費】として収益に上がります。

令和4年度財産目録

令和5年3月31日 現在

公益社団法人地盤工学会北海道支部

公益目的事業会計

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管		0
2) 振替貯金	小樽貯金事務センター	運転資金として	32,319
3) 普通預金	新生銀行札幌支店	運転資金として	495,922
2 未収金			
	令和4年度分	技術推進事業等に関する未収金	12,700
3 預け金			
1) 本部	本部保管	本部預り支部運転資金	12,824,660
2) 特定資産	本部保管	本部預り支部70周年記念事業に備えたもの	3,000,000
流動資産合計			16,365,601
II 固定資産			
1 特定資産			
2 その他の固定資産			
1) 保証金	鹿島東京開発㈱	公益目的事業の用に供している	122,340
固定資産合計			122,340
資 産 合 計			16,487,941
[負債の部]			
I 流動負債			
流動負債合計			0
II 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計額			0
正味財産			<u>16,487,941</u>

令和5年4月13日

公益社団法人地盤工学会
北海道支部長 進藤 州弘 様

公益社団法人地盤工学会北海道支部

支部監事 芳賀康博

支部監事 佐藤厚子

監査報告書

地盤工学会北海道支部の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

監査の方法

- 1 会計監査について、決算書の報告を受け、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要な監査手続きを実施した。
- 2 業務監査について、商議員会及びその他の会議に出席し、役員からの事業の報告を聴取し、関係資料の閲覧など、必要な監査手続きを実施した。

監査の結果

- 1 収支決算書、貸借対照表は会計帳簿の金額と一致し、支部の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- 2 事業報告の内容は適正であると認める。

令和5年度地盤工学会北海道支部役員

(支部長・副支部長・商議員・監事)

※・は新選出者

支部長	・林	宏親	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム上席研究員
副支部長(理事)	川村	志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域教授
副支部長	・山本	徹	鹿島建設(株)執行役員北海道支店長
商議員	村木	俊介	鹿島建設(株)北海道支店土木部プロジェクト推進部長
〃		森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店土木技術部担当部長
〃	・河村	成範	大成建設(株)札幌支店土木部土木室長兼安全・環境推進室長
〃		日野 道雄	(株)安藤・間札幌支店土木部長
〃	・岩瀬	匡博	西松建設(株)札幌支店土木工事部長
〃		中村 暁彦	伊藤組土建(株)専務取締役土木本部長
〃		八木 一善	岩田地崎建設(株)技術部担当部長
〃		塩見 武	荒井建設(株)土木技術部次長
〃		左近 利秋	(株)ドーコン環境事業本部地質部次長
〃		吉田 考一	北電総合設計(株)土木部長
〃		加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)第2技術部担当部長
〃		工藤 康雅	北海道土質コンサルタント(株)取締役統括技師長
〃		松本 博志	トキワ地研(株)技術本部調査計画次長
〃		工藤 正彦	北海道電力(株)水力部部长
〃	・川村	力	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課課長
〃		高野 辰雄	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部長
〃		廣瀬 亘	北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所主査
〃		石川 達也	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門教授
〃		渡部 要一	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門教授
〃		井上 京	北海道大学大学院農学研究院教授
〃		木幡 行宏	室蘭工業大学副学長・大学院工学研究科もの創造系領域教授
〃		山下 聡	北見工業大学工学部社会環境系教授
〃		宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門教授
〃		小野 丘	北海学園大学工学部社会環境工学科教授
〃		川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科教授
〃	・高橋	慶久	北海道開発局建設部河川工事課長
〃		林 華奈子	北海道開発局建設部道路建設課長
〃		原田 卓三	北海道開発局港湾空港部港湾建設課長
〃		山本 恵太	北海道開発局農業水産部農業設計課長
〃	・花田	進	北海道開発局営繕部営繕整備課長
〃		劔持 浩高	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長
〃		竹田 治人	北海道農政部農村振興局事業調整課技術管理担当課長
〃		伴野 純一	札幌市建設局土木部道路工事担当部長
〃		小島 孝仁	札幌市都市局建築部長
〃		佐藤 洋一	札幌市下水道河川局事業推進部管路担当部長
〃	・内田	雅洋	鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局計画部長

支部監事 佐藤 厚子 土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム特任研究員
 " ・中辻 栄慎 清水建設(株)北海道支店土木技術部部长

(幹事長・副幹事長・幹事)

※・は新選出者

幹事長 ・橋本 聖 土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム主任研究員
 副幹事長 ・磯部 公一 北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
 幹事 ・向井 昭弘 鹿島建設(株)北海道支店土木部工事工務グループ
 " 白旗 秀紀 (株)大林組札幌支店営業部
 " ・石橋 正弘 清水建設(株)北海道支店営業部営業課
 " 大田 佳紀 大成建設(株)札幌支店土木部土木技術室
 " 朝賀晃二郎 飛島建設(株)札幌支店土木営業部
 " 佐々木広輝 五洋建設(株)札幌支店
 " 橋本 和明 日本工営(株)札幌支店技術第二部
 " 海部 友和 (株)構研エンジニアリング地質部
 " ・小林 修司 (株)ドーコン環境事業本部地質部
 " 本多 俊司 (株)北海工営社
 " 太田 佳之 北海道士質コンサルタント(株)技術部
 " 藤崎 浩孝 (株)ズコーシャ技術部地質調査課
 " 大熊 浩明 (株)開発工営社共通事業本部地質部
 " 京田 英宏 北武コンサルタント(株)技術部
 " 服部 直 北海道電力(株)土木部地盤・津波グループ
 " 渡辺 一功 北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
 " 栗田 裕樹 東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
 " 御厩敷公平 土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム
 " 西村 聡 北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
 " 横浜 勝司 北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
 " 福田 文彦 北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
 " 永井 宏 室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域
 " 中村 大 北見工業大学工学部社会環境系
 " 松田 圭大 北海道科学大学工学部都市環境学科
 " 所 哲也 北海学園大学工学部社会環境工学科
 " 小玉 齋明 函館工業高等専門学校社会基盤工学科
 " 加藤 晃 苫小牧工業高等専門学校創造工学科
 " 小林 暁 北海道開発局建設部道路建設課
 " 内藤 修一 北海道建設部建設政策局維持管理防災課

地盤工学会北海道支部 地盤災害緊急対応規則（改正案）

平成21年4月22日制定
令和2年4月27日一部改正
令和5年4月24日一部改正

（総則）

第1条 この規則は、北海道地域において重大なる地盤災害（以下、重大災害という）が発生した場合の地盤工学会北海道支部の緊急対応に関する事項を定めるものである。

（組織）

第2条 支部長は、不時の災害発生に備えて「地盤災害緊急対応委員会」（以下、委員会という）を設置することができる。

2. 委員会の構成は、次の通りとする。
 - (1) 委員長
 - (2) 副委員長
 - (3) 委員（数名）
3. 委員は、北海道支部会員の中から支部長が指名し委嘱する。ただし、特段の事情があれば北海道支部会員以外の地盤工学会会員から選任することができる。
4. 委員が任期中に欠けたときは、欠員としてその後任者を支部長が選任することができる。
5. 委員の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、欠員として選任された委員の任期は、前任者の残任期間とする。
6. 委員会は委員長が招集する。
7. 委員長に事故があった場合または委員長としての職務の執行が極めて困難な場合には、副委員長がその職務を代行する。

（委員会の職務）

第3条 委員会は次の職務を行う。

1. 重大災害発生時における地盤災害緊急調査団（以下、調査団という）派遣等の緊急対応に関する事項の決定
2. 重大災害の発生に備えた調査団員候補者リストの作成
3. 重大災害発生時における調査団の構成及び結成
4. 調査対象関係機関への調査団受け入れ及び調査に対する協力の要請
5. その他、委員長が必要と認めた事項

(調査団派遣の決定)

第4条 委員会は、重大災害発生後、直ちに調査団を派遣すべきか否かを決定する。ただし、緊急性が高い場合には、委員会委員の発議により委員長が派遣を決定できる。

(調査団員候補者リストの作成)

第5条 委員会は、重大災害の発生に備えて事前に調査団員候補者リストを作成する。

(調査団の構成及び結成)

第6条 委員会は、第4条に基づき事前に作成された調査団員候補者リストの中から団長を選任し、調査団長就任を要請する。委員会は、調査団長と連絡を密に取りながら調査団員候補者リストの中から調査団員を選任し、調査団への参加を要請する。

2. 前項の記載にかかわらず、調査団長が必要と認める場合には委員会と協議の上、調査団員候補者以外にも災害発生地に関連する支部会員等を調査団員に指名できるものとする。

(調査団の職務)

第7条 調査団は、災害に対して高度な知識を有する専門家集団として、社会に対する地盤工学会の責務及び技術者としての倫理観を深く自覚し、安全で豊かな社会の実現と地盤工学の持続的発展のために有益な職務を遂行しなければならない。

(調査団の派遣期間)

第8条 調査団の派遣期間は原則として5日以内とする。ただし、災害規模や学術的資料収集上、調査日数の延期が必要と調査団長が判断した場合は、その旨を委員長に具申して承認を得た場合に限り、派遣期間の延長をすることができる。

(費用)

第9条 委員長の指示に基づく調査団の派遣に係わる費用は、北海道支部の一般会計予算から支出できる。ただし、調査団の旅費については可能な限り個人負担とする。

付則

1. この規則に記載のないものについては、別に定める災害緊急対応規則内規によるものとする。
2. この規則の改正は、商議員会の議決を経て、総会の承認を得なければならない。
3. この規則は、平成21年4月22日から実施する。
4. この変更規則は、令和2年4月27日から実施する。
5. この変更規則は、令和5年4月24日から実施する。

地盤工学会北海道支部 地盤災害緊急対応規則内規

平成21年12月24日制定
令和1年8月8日一部改正
令和2年3月27日一部改正
令和4年10月7日一部改正

(目的)

- 第1条 この内規は、地盤工学会北海道支部地盤災害緊急対応規則（以下、支部規則という）の実施に関する事項を定める。
2. 支部規則及び本内規でいう、地盤災害緊急調査団（以下、調査団という）は、北海道内において重大なる地盤災害（以下、重大災害という）が発生した場合、緊急にその被災状況を把握し、事後の災害対策に資する資料の収集及び関係機関に対して学術的助言等の活動を行う事を目的とする。

(重大災害の定義)

- 第2条 支部規則第1条の「重大災害」とは、次に定める各号の一に該当するものをいう。
- 1) 社会基盤施設に甚大な被害が発生した自然地盤災害
 - 2) 多数の死傷者が発生した自然地盤災害
 - 3) 被害の程度は甚大ではないが、学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然地盤災害
 - 4) 被害の内容が、前各号の一に相当すると認められる社会基盤施設に関する災害や事故

(地盤災害緊急対応委員会の組織)

- 第3条 支部規則第2条の「地盤災害緊急対応委員会」（以下、委員会という）は、以下によって構成する。
2. 地盤工学会本部の災害連絡会議（以下、本部災害連絡会議という）との連携を確保するため、本部災害連絡会議の北海道地方委員は委員となる。
 3. 本委員会の委員長は原則として本部災害連絡会議の北海道地方委員とする。
 4. その他の委員として、北海道支部会員の中から支部長が指名し委嘱する。ただし、北海道支部副支部長及び幹事長を含むものとする。
なお、北海道支部特別会員についても委員として参加する資格を有する。
また、特段の事情があれば北海道支部会員以外から選任することができる。
 5. 副委員長は、委員の互選により選出する。
 6. 委員の任期は2年とし、再任は妨げない。ただし、本部災害連絡会議の北海道地方委員は委員の任期間、支部副支部長及び幹事長については支部役員の任期間とする。
 7. 事務局は、支部事務局とする。

(委員会の職務)

第4条 委員会は、次の職務を行う。

1. 調査団派遣の決定

- (1) 緊急性が高く委員会委員の発議により委員長が派遣を決定する場合には事前若しくは事後に可及的速やかに委員会の承認を得なければならない。
- (2) 委員会の承認は、過半数の委員の賛成をもって行う。

2. 調査団員候補者リストの作成

- (1) 地盤工学会北海道支部会員の中から、調査団員候補者リストを作成する。ただし、調査団員候補者リストへの掲載には本人の承諾を必要とする。
- (2) 調査団員候補者リストは、原則として、2年ごとに見直すこととする。

3. 調査団の編成及び結成

- (1) 委員会は、調査団員候補者リストの中から調査団長を選任し、速やかに連絡を取って調査団長就任を要請し、支部長が委嘱する。なお、委員長は調査団長を兼務できる。
- (2) 委員会は、指名した調査団長と連絡を密に取りながら、災害の発生地域、災害規模、学術的見地上的重要性等を勘案の上、原則として調査団員候補者リストの中から調査団員を選任し、調査団への参加を要請し、支部長が委嘱する。
- (3) 調査団員の人数は、災害の規模などに応じ、委員長と調査団長の協議によりその都度定める。
- (4) 委員会は、調査の緊急性、調査対象地域の特性の周知等を勘案して調査団長が必要と認める場合には、調査団員候補者リスト以外の支部会員等を指名することもできる。
- (5) 調査団長は基礎的資料収集のために、必要に応じて若干名の調査補助員を選任して調査団への参加を要請することができる。調査補助員とは調査団員の職務を補助する者である。

4. 調査団との対応

委員長は、調査団からの報告を受けて調査期間の延長等、調査に関する事項についての決定及び指示を行う。

5. 他機関との対応

- (1) 委員会は、現地調査に先立ち、調査対象関係機関への調査団受け入れ及び調査に対する協力の要請を行うとともに、必要に応じては調査対象機関の事前了解を得るなど調査の実施に係る事項について密接に連絡をとる。
- (2) 委員会は、調査団長と密接に連絡をとりつつ、他の学協会及び団体が派遣する調査団との連絡、調整ならびに協力を行う。

(調査団の職務)

第5条 調査団（以後、調査団長を含む）は、次の各号の職務を遂行しなければならない。

- (1) 調査団長の指示に基づき速やかに被災現地に赴き、事後の災害対策に資する資料の収集及び関係機関に対して技術的助言等の活動を行う事を目的として、調査活動に精励しなければならない。
- (2) 調査団員は、自己の責任において調査団に参加するものとする。
- (3) 調査団員は、自己の責任において危険回避の責務を負うものとする。
- (4) 調査団員は、地盤工学会会員証、名札（もしくは腕章）、ヘルメットを携帯しなければならない。
- (5) 調査団員は、災害現地での調査活動に際しては、地盤工学会としての中立性の堅持に最大限の努力を払うものとする。
- (6) 緊急調査結果を報道機関に提供あるいは発表する際には、調査団長が調査団を代表して行い、委員長に事前に報告する。この場合、地盤工学会としての中立性を堅持するとともに、地盤工学会調査団としてのモラルと責務を十分認識し、技術的に最新の情報を科学的根拠に基づいて客観的に提供する。
- (7) 調査団が、調査箇所を所管する機関から対策等についての相談を受けた場合には、調査結果から得た技術的判断に基づき、調査団長が調査団員の意見等を取りまとめた上で、適切なる助言を行う。この場合、その内容を委員長に事前若しくは事後速やかに報告しなければならない。
- (8) 調査団長は、現地調査終了後、緊急調査結果をできるだけ速やかにとりまとめて委員会に提出しなければならない。

（派遣の費用等）

第6条 調査団の派遣に係わる費用は、北海道支部の一般会計予算から、次の各号により支出できるものとする。

- (1) 調査団長及び調査団員からの支払い請求を受けて、地盤工学会北海道支部が支払う。
- (2) 調査費の支出範囲は、原則として、会議費、通信費、旅費、現地調査に必要な諸費用、報告書作成費等とする。

（付則）

1. 本内規の決定及び改正は、委員会の議決による。
2. 本内規は平成21年12月24日から実施する。
3. 本変更内規は令和1年8月8日から実施する。
4. 本変更内規は令和2年3月27日から実施する。
5. 本変更内規は令和4年10月7日から実施する。

令和5年度事業方針・事業計画

◎事業方針

令和5年度各主催行事は、コロナ禍前並みの実施内容、回数とする。開催方法は、現状においてはコロナ禍の収束を前提とした対面形式で計画する。実施にあたっては感染状況に応じた対応を行うが、主に若手技術者を対象としたセミナー(現場見学会を含む)については、参加対象や実施目的などから、対面での実施を原則とする。

1 総会、役員会等

- ① 総会 開催日時：令和5年4月24日(月)
- ② 商議員会 2回程度 (その他適宜メール審議実施)
- ③ 幹事会等 10回程度 (全体幹事会の他、事業別担当幹事会を適宜開催)

2 委員会の活動

- ① 支部表彰委員会
- ② 地盤災害緊急対応委員会
- ③ 積雪寒冷地における土構造物の設計と施工に関する研究委員会
- ④ 会員拡大検討委員会

3 研究発表会、シンポジウム、報告会等

- ① 技術報告会 札幌会場またはオンラインによる開催 2日間 詳細未定

4 講演会、講習会等

- ① 講習会 ・支部主催オンライン講習会 1回程度 詳細未定
・支部主催参集型講習会 1回程度 詳細未定
- ② セミナー 札幌市他 3回程度 (現場見学会も開催) 詳細未定

5 広報活動

- ① ホームページの管理
- ② SNS (Facebook) を使った広報、行事参加報告
- ③ 技術報告集の広報用謹呈作業 (広報幹事を通じて、開発局、北海道等へ謹呈)
技術報告会への協賛社一覧も合わせて送付し、北海道における地盤工学のアップグレードにご理解のある企業をアピール
- ④ 技術報告集バックナンバーのWeb公表

6 新刊発行予定

- ① 技術報告集第64号(Web公表)

令和5年度 正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

北海道支部

※共通事業費を他事業へ分配後

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
事業収益	0	240,000	540,000	0	0	780,000	0	780,000
調査研究・基準事業収益	0	240,000	0	0	0	240,000	0	240,000
技術推進事業収益	0	0	540,000	0	0	540,000	0	540,000
受取補助金	0	44,000	33,000	33,000	0	110,000	0	110,000
受取国庫補助金	0	44,000	33,000	33,000	0	110,000	0	110,000
受取寄付金計	0	300,000	225,000	225,000	0	750,000	0	750,000
受取寄付金	0	300,000	225,000	225,000	0	750,000	0	750,000
雑収益計	0	80,000	60,000	60,000	0	200,000	0	200,000
雑収益	0	80,000	60,000	60,000	0	200,000	0	200,000
支部活動費	0	1,372,400	1,029,300	1,029,300	0	3,431,000	0	3,431,000
経常収益計	0	2,036,400	1,887,300	1,347,300	0	5,271,000	0	5,271,000
(2) 経常費用								
事業費	0	1,826,000	1,985,500	1,459,500	0	5,271,000	0	5,271,000
会議費	0	0	20,000	0	0	20,000	0	20,000
旅費交通費	0	7,000	203,500	21,500	0	232,000	0	232,000
通信運搬費	0	38,000	26,000	35,000	0	99,000	0	99,000
消耗什器備品費	0	8,000	6,000	6,000	0	20,000	0	20,000
印刷製本費	0	48,000	54,000	84,000	0	186,000	0	186,000
賃借料	0	40,000	140,000	30,000	0	210,000	0	210,000
会場使用料	0	44,000	188,000	18,000	0	250,000	0	250,000
保険料	0	0	1,000	0	0	1,000	0	1,000
諸謝金	0	20,000	110,000	50,000	0	180,000	0	180,000
委託費	0	1,588,000	1,191,000	1,191,000	0	3,970,000	0	3,970,000
広告宣伝費	0	0	5,000	0	0	5,000	0	5,000
支払手数料	0	17,000	14,000	12,000	0	43,000	0	43,000
雑費	0	16,000	27,000	12,000	0	55,000	0	55,000
経常費用計	0	1,826,000	1,985,500	1,459,500	0	5,271,000	0	5,271,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	210,400	-98,200	-112,200	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	210,400	-98,200	-112,200	0	0	0	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	210,400	-98,200	-112,200	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	210,400	-98,200	-112,200	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	210,400	-98,200	-112,200	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	210,400	-98,200	-112,200	0	0	0	0

「経常収益【支部活動費】について」

「本部交付金」は、内閣府の指導により令和3年度までで廃止となり、各支部は、必要な活動費を本部へ申請する方式へと変更となりました。そのため今後の予算書式は、本部からの活動費を計上せず、費用の不足額が表されたものとなります。本表では給付される活動費を【支部活動費】として従来通り収益欄に計上し、収支のバランスが分かりやすいようにしております。

令和4年度地盤工学会北海道支部賞選考経過報告

支部表彰委員会（支部賞、学生部門）

（委員五十音順）

委員長 石川 達也 北海道大学大学院工学研究院土木工学部門教授

副委員長 西本 聡 （国研）土木研究所寒地土木研究所名誉研究監

委員 左近 利秋 株式会社ドーコン環境事業本部地質部次長

〃 武田 宣孝 北海道電力株式会社土木部土木エンジニアリンググループリーダー

〃 村木 俊介 鹿島建設株式会社北海道支店土木部プロジェクト推進グループ長

学生部門選考審査員

（五十音順）

川口 貴之 北見工業大学工学部社会環境系教授

川端伸一郎 北海道科学大学工学部都市環境学科教授

木幡 行宏 室蘭工業大学副学長・大学院工学研究科もの創造系領域教授

選考経過

（1）地盤工学会北海道支部賞

令和5年2月13日支部賞選考会議において、支部賞授与規定により審議した結果、次の3編を授賞論文として選考した。

（五十音順）

- ・論文名 軽量盛土混合材の強度に及ぼす粒度と粒子内間隙の影響
著者 菅原 正則 株式会社構研エンジニアリング
- ・論文名 ぜい弱泥岩を盛土材とした道路盛土の施工事例
著者 樽見 真人 宮坂建設工業株式会社
- ・論文名 低改良率地盤改良工法を併用したグラベル基礎補強工法による軟弱地盤対策
著者 松田 圭大 北海道科学大学

（2）地盤工学会北海道支部賞(学生部門)

令和5年2月13日支部賞選考会議において、支部賞授与規定により審議した結果、次の4氏の発表について、北海道支部賞(学生部門)を授与することとした。

（五十音順）

- ・氏名 稲葉 匠 室蘭工業大学
発表論文 細粒分含有率が降雨後の地震動を受けた火山灰盛土の安定性に及ぼす影響
- ・氏名 小野 廉 北海道大学
発表論文 機械学習を用いた地盤特性を考慮した広域斜面災害リスク評価の精度向上手法の提案
- ・氏名 工藤 僚子 北見工業大学
発表論文 北見市内造成盛土の液状化特性
- ・氏名 久保 悠太 室蘭工業大学
発表論文 破砕性地盤の支持力特性とその評価

論文名 軽量盛土混合材の強度に及ぼす粒度と粒子内間隙の影響

著者 菅原 正則 木幡 行宏 菊池 優希 海部 友和 遠藤 弘気

受賞者 菅原 正則

選考理由

近年、我が国では、橋梁や道路などのインフラの老朽化が進み、維持管理に対する問題が顕著化している。その1つとして軟弱地盤上に建設された道路における構造物背面の不等沈下が挙げられる。この沈下対策として、路床盛土に対する荷重軽減工法やオーバーレイが挙げられるが、費用が大きいことや繰り返しの対策が必要になるなど、既存対策にも各々課題がある。これに対し、著者らは新たな維持管理対策の選択肢として、舗装打替え時の荷重軽減を目指し、軽量なエコ・リサイクル材（以下、軽量材）の下層路盤への適用性について検討を行ってきた。これまでの検討結果により、砂材との混合による粒度改良を講じることで路盤材としての適用性が示唆されているが、その混合度合いによる強度への影響や、材料特性は明らかになっていない。

本論文では、材料特性把握のために異なる条件下による土粒子密度試験と、砂材と軽量材の混合率を変えた軽量盛土混合材3試料のCBR試験を行い、粒度と粒子内間隙が強度に及ぼす影響を検討した。

異なる煮沸時間と粒子条件による土粒子の密度試験結果から、軽量材には粒子内間隙が非常に多く、水が入らない閉塞内間隙の他、通常の水浸程度では吸水せず、煮沸により強制的に吸水する準閉塞内間隙が存在することを明らかにした。なお、この間隙が吸水（保水）すると軽量性を損なうこととなるが、自然界で外力が作用する条件は稀であり、路盤材として用いる分には軽量性に寄与する構造であることも示した。

一方、CBR試験の供試体を用いて粒子内間隙と外間隙を踏まえた空気間隙率を整理し、質量百分率で示している粒度特性とは合致しないことを示した上で、本研究のように極端に密度が異なる材料を用いた混合材の粒度特性を確認する手法として、見かけの比重と真比重との割合を換算した換算粒径加積曲線を提案した。さらに、砂材と軽量材における任意の混合率におけるCBRと乾燥密度の関係により、下層路盤材として必要な性能が得られることを明らかにした。

以上より本論文は、粒子内間隙が多い材料の評価方法に加え、軽量盛土混合材の性能並びにその有効性を示したものであり、軟弱地盤上に構築された道路の残留沈下対策に今後大きく寄与すると考えられる。

よって、筆者は地盤工学会北海道支部賞を授与される資格があるものと認める。

論文名 ぜい弱泥岩を盛土材とした道路盛土の施工事例

著者 樽見 真人 三森 雅弘 小林 天道 林 啓二 川端 伸一郎 松田 圭大

受賞者 樽見 真人

選考理由

道路や河川等の公共事業においては、建設コストの縮減は事業進捗のための大前提となっており、この建設コストの縮減(経済性)に加えて、施工性・確実性・施工条件等を考慮した最適な設計および施工計画を立案することが非常に重要である。

北海道における道路建設では、広大な土地に恵まれた環境であるため、道路線形を決める上で用地的な問題が発生することは少なく、建設コストを縮減するための方法として盛土と切土の土量バランスを考慮した設計が主となっている。このため、切土による発生土がセメント系や石灰系添加材による安定処理をしなければ流用できないことになると、その改良土量によっては大きな建設コストの増大を招くことになり、事業全体の進捗に影響を与え兼ねないことになってしまう。

帯広広尾自動車道は、道東自動車道帯広 JCT から南下して十勝川を横断してから忠類大樹 IC 迄は、概ね盛土高 8m 程度の両盛土区間となっており、ほとんど購入土によって賄われていた。それに対して、当該工事箇所を含む「忠類大樹 IC～豊似 IC(仮)～広尾 IC(仮)」においては、切土区間からの発生土を盛土材料として無処理で流用する計画となっていた。また、当該地域の地質調査結果では、当該切土区間からは弱～未風化の泥岩(軟岩)が大量に発生することが確認されていたが、特段その取扱いに関する留意点等は示されていなかった。

本論文では、この泥岩のスレーキング状態や破碎状態を確認するため、独自に岩石試験を実施して再評価しており、この泥岩を盛土材として流用した場合、スレーキング現象による盛土の圧縮沈下や長期的な路面の不同沈下が発生する可能性が高いこと、及び盛土の強度低下による路体の不安定化が懸念される物性であることを事前に見出し、施工中の大きな手戻りを回避させている。さらに、現場試験施工を実施して、この泥岩の盛土への流用方法について検討し、①掘削・積込み・運搬時に岩塊φ 30cm 程度まで粉碎し、②敷均し後に岩塊φ 10cm 程度になるまで破碎走行 10 回してから、③転圧 4 回とすることで、『締固め度 $D_c \geq 90\%$ かつ空気間隙率 $V_a \leq 15\%$ 』の二つの管理基準値を満足する施工方法を見出している。また、実施工において盛土の品質向上のために衝撃加速度試験による方法を補完することの有効性も検証され、その評価方法についても提案されている。

以上のように本論文は、今後進捗する「忠類大樹 IC～豊似 IC(仮)～広尾 IC(仮)」の事業区間において、泥岩(軟岩)を盛土材として流用するための手引きとなり、品質管理方法が統一されることの功績は大きく、土工工事の現場施工事例として高く評価される。

よって、筆者は地盤工学会北海道支部賞を授与される資格があるものと認める。

論文名 低改良率地盤改良工法を併用したグラベル基礎補強工法による軟弱地盤対策
著者 松田 圭大 川口 貴之 橋本 聖 林 啓二 原 靖 川端 伸一郎
受賞者 松田 圭大

選考理由

北海道に広く分布する泥炭は圧縮性が高くせん断強さも非常に小さいため、道路盛土構築時には基礎地盤のすべり破壊や圧密沈下などが発生することから、これらを解決するために様々な軟弱地盤対策工が用いられてきたが、早期に道路の供用が可能となるセメント等による固結工法が多く採用されてきた。泥炭地盤における固結工法の杭式改良では改良率を低くすると改良柱体が破壊する恐れがあることが報告されていたため、過去の実績から改良率を 50 %以上としているものの、地盤改良工事が大規模になるほど建設コストが膨大となっていた。

本論文は、これらの問題を解決すべく開発された「グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良工法」について、泥炭地盤上に盛土高 16 m 程度の高盛土を構築する際の軟弱地盤として適用した場合の動態観測結果を報告したものである。

グラベル基礎補強併用低改良率地盤改良工法とは、泥炭地盤で用いられる地盤改良工法の標準的な改良率 50 %よりも小さな改良率で改良体を構築した地盤上に、標準層厚 0.5 m の碎石をジオシンセティックスで巻いた「グラベル基礎補強体」と称する盤状材料を敷設する工法であり、すべり破壊や路面の不同沈下の防止、さらには低改良率の地盤改良工法で問題となる未改良部の側方流動の抑制が期待できる。

まず、盛土のり尻に設置したフトン管は、盛土施工中には変位が確認されていないため、従来問題となっていた周辺地盤の変形を大幅に抑制できることが確認された。また、泥炭地盤の間隙水圧やジオシンセティックスのひずみから、グラベル基礎補強体は改良体で支持された単純ばりのように盛土荷重を受け持ち、泥炭地盤に盛土荷重をほとんど伝達させないことを確認した。さらに、改良体に設置した土圧で確認された鉛直土圧は、盛土の単位体積重量と盛土厚から算出される盛土荷重と比較すると大幅に低減されていることを確認した。これは、盛土下部にある程度の剛性を有する一様な補強体を設置することで盛土荷重が等分布荷重に近い形状に分散され、盛土天端直下の改良体の鉛直土圧を低減できる可能性を示唆している。加えて、盛土法尻の地下水位は盛土施工中や盛土施工後にほとんど変化が見られなかったため、盛土横断方向の地表水や地下水の流れにほとんど影響を与えない工法であることを確認した。

以上のように本論文は、泥炭地盤上の盛土の軟弱地盤対策として安定性や周辺地盤の変形抑制効果に加え、地下水に与える影響も少ない、非常に有効な対策工であることが示されており、今後の軟弱地盤対策における建設コストの縮減に大きく寄与できると考えられる。

よって、筆者は地盤工学会北海道支部賞を授与される資格があるものと認める。

令和4年度 本部 永年継続会員表彰

次の北海道支部所属会員様に対し、本部表彰の通知がございました。
永年にわたる学会への多大な貢献・ご支援に敬意を表し、深く感謝いたします。

【永年にわたる正会員への感謝状贈呈】

・五十音順

岡田 正之 殿 川北 稔 殿 恒川 晃 殿

【特別会員表彰】

・敬称略

「再表彰特別会員 (25年)」	4級	北海道道路エンジニアリング株式会社
「再表彰特別会員 (35年)」	4級	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター
「再表彰特別会員 (35年)」	4級	有限会社札幌土質試験
「再表彰特別会員 (60年)」	3級	岩倉建設株式会社
「再表彰特別会員 (60年)」	4級	西松建設株式会社札幌支店
「再表彰特別会員 (60年)」	4級	パシフィックコンサルタンツ株式会社北海道支社

地盤工学会活動支援金北海道支部特定寄附者一覧 (北海道支部協賛金)

平成 30 年度まで継続してまいりました支部協賛会制度を終え、これまでご賛助いただいております支部協賛会員の皆様に、「学会活動支援金ご寄附のお願い」をさせていただきましたところ、お陰をもちまして、大変多くの団体様よりご醸金を賜りました。心より感謝申し上げます。つきましては今年度、学会活動支援金(うち北海道支部特定寄附)へご醸金を賜りました皆様のお名前を、ここに掲載し顕彰させていただきます。頂戴しましたご醸金は、「北海道支部協賛金」として無駄なく大切に活用させていただきます。なおこの活動支援寄附金については、今後も引き続きお願いしてまいります。皆様の変わらぬご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和 4 年度寄附累計額：770,000 円 (令和 5 年 3 月 31 日現在)

・寄附者一覧(五十音順 敬称略)

令和 5 年 3 月 31 日現在

(株) ア ク ア ジ オ テ ク ノ
 ア ル ス マ エ ヤ (株) 店
 (株) 安 藤 ・ 間 札 幌 支 店
 (株) イ ー エ ス 総 合 研 究 所
 五 十 嵐 建 設 (株) 店
 伊 藤 組 土 建 (株) 店
 岩 田 地 崎 建 設 (株) ク
 (株) エ ー テ イ ッ
 (株) 大 林 組 札 幌 支 店
 岡 三 リ ビ ッ ク (株) 北 海 道 支 店
 小 野 田 ケ ミ コ (株) 札 幌 営 業 所
 (株) 開 発 調 査 研 究 所
 川 崎 地 質 (株) 北 海 道 支 店
 基 礎 地 盤 コ ン サ ル タ ン ツ (株) 北 海 道 支 社
 北 日 本 港 湾 コ ン サ ル タ ン ト (株) 店
 (株) 構 研 エ ン ジ ニ ア リ ン グ
 五 洋 建 設 (株) 札 幌 支 店
 (株) シ ー ウ ェ イ エ ン ジ ニ ア リ ン グ
 (株) ジ オ テ ッ ク
 清 水 建 設 (株) 北 海 道 支 店
 (株) シ ン 技 術 コ ン サ ル
 (株) J S P 札 幌 営 業 所
 (株) ダ イ イ チ プ ラ ニ ン グ
 ダ イ シ ン 設 計 (株) 店
 大 成 建 設 (株) 札 幌 支 店
 大 地 コ ン サ ル タ ン ト (株) 店
 太 平 洋 総 合 コ ン サ ル タ ン ト (株) 店
 (株) ダ イ ヤ コ ン サ ル タ ン ト
 (株) 竹 中 土 木 北 海 道 支 店

(株) 田 中 組
 中 央 開 発 (株) 札 幌 支 店
 (株) ド ー コ ン 地 質 部
 飛 島 建 設 (株) 札 幌 支 店
 日 本 工 営 (株) 札 幌 支 店
 日 本 デ ー タ ー サ ー ビ ス (株) 店
 (株) 橋 本 川 島 コ ー ポ レ ー シ ョ ン
 (株) 平 田 建 設
 北 王 コ ン サ ル タ ン ト (株) 店
 北 武 コ ン サ ル タ ン ト (株) 店
 (株) 北 海 工 営 社
 (株) 北 海 道 近 代 設 計
 (株) 北 海 道 技 術 コ ン サ ル タ ン ト
 北 海 道 石 灰 化 工 (株) 店
 北 海 道 土 質 試 験 協 同 組 合
 北 海 道 土 木 設 計 (株) 店
 前 田 工 織 (株) 札 幌 支 店
 益 村 測 量 設 計 (株) 店
 水 元 建 設 (株) 店
 宮 坂 建 設 工 業 (株) 店
 村 井 建 設 (株) 店
 (株) 吉 本 組
 ラ イ ト 工 業 (株) 北 海 道 統 括 支 店

他、氏名を公表しない 5 団体

計 57 団体

地盤工学会北海道支部特別会員名簿

令和5年3月31日現在

1級	岩田地崎建設(株)	(株) 測 機 社
2級	(株)大林組札幌支店	道路工業(株)
	鹿島建設(株)北海道支店	トキワ地研(株)
	清水建設(株)北海道支店	(株)道北開発試験センター
	大成建設(株)札幌支店	西松建設(株)札幌支店
	(株)ドーコン	ニチゴ産業(株)
3級	(株)安藤・間札幌支店	日特建設(株)札幌支店
	岩倉建設(株)	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
	基礎地盤コンサルタンツ(株)北海道支社	(株)農土コンサル
	北海道電力(株)	パシフィックコンサルタンツ(株)北海道支社
	北海道旅客鉄道(株)	東日本高速道路(株)北海道支社
4級	會澤高圧コンクリート(株)	(株)平田建設
	アースコンサルタンツ(株)	ヒロセ補強土(株)札幌営業所
	(株)アルト技研	(株)不動テトラ北海道支店
	荒井建設(株)	北電総合設計(株)
	(株)イーエス総合研究所	(株)北開水工コンサルタント
	伊藤組土建(株)	(株)北海道宇部
	上山試錐工業(株)	北海道開発局小樽開発建設部小樽道路事務所
	エスエスコンサル(株)	北海道開発局帯広開発建設部帯広道路事務所
	岡本興業(株)	一般社団法人北海道開発技術センター
	(株)開発工営社	一般財団法人北海道河川財団
	一般社団法人寒地港湾空港技術研究センター	一般財団法人北海道建設技術センター
	北日本港湾コンサルタント(株)	(株)北海道ソイルリサーチ
	(株)ケイジー技研	北海道土質コンサルタント(株)
	(株)構研エンジニアリング	北海道土質試験協同組合
	札幌建工業(株)	北海道道路エンジニアリング(株)
	(株)サッポロ・エンジニアーズ	北海道土木技術会土質基礎研究委員会
	(有)札幌土質試験	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門地盤物性学研究室
	三和土質基礎(株)	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門地盤環境解析学研究室
	(株)シー・イー・サービス	室蘭工業大学大学院土木工学コース地盤工学研究室
	ジーエムラボ(株)	明治コンサルタント(株)北海道本店
	(株)ブコーシャ総合科学研究所	(株)ユニオン・コンサルタント
	(株)ソイルラボ北海道	

以上 65 団体

公益
社団
法人 地盤工学会北海道支部規程

第1章 総 則

(支部の名称及び所在地)

第1条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第3条に基づき北海道地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会北海道支部（以下「支部」という。）といい、事務局を札幌市に置く。

(支部規程の制定)

第2条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第52条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

(支部区域)

第3条 支部は、規則第44条に示す北海道地区在住の会員をもって組織する。

(事業)

第4条 支部は、規則第46条に定める範囲において、定款第5条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

第2章 支部役員

(支部役員)

第5条 支部に、次の支部役員を置く。

支 部 長	1 名
副 支 部 長	2 名
商 議 員	40名以内
支 部 監 事	2 名
幹 事 長	1 名
副 幹 事 長	1 名
幹 事	30名以内

2 支部に顧問および参与を置くことができる。

(支部役員の仕事)

第6条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。

2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。

3 商議員は、支部に関する重要事項を審議する。

4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。

5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。

6 副幹事長は、幹事長を補佐し、必要に応じて幹事長の職務を代行する。

7 顧問および参与は、支部役員の諮問に応じる。

(支部役員の選任)

第7条 支部役員は、商議員会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならないが、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる。

2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を商議員会において選任することができる。

(支部役員の任期)

第8条 支部役員の任期は1年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。

- 2 前項の任期1年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 支部役員は、その任期満了後でも後任者が就任するまでは、その職務を行う。

(支部役員の所属)

第9条 支部役員は、所属支部を変えたとき直ちに支部長に報告し、その任を辞さなければならない。

(支部役員の解任)

第10条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。

(支部役員の報酬)

第11条 支部役員は、無報酬とする。

第3章 支部代議員

(支部代議員候補者の選考)

第12条 支部は、定款第7条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。

- 2 支部代議員候補者は、商議員会にて選考する。

第4章 会 議

(会議)

第13条 支部の会議は、支部総会、商議員会、幹事会及び支部委員会とする。

(支部総会)

第14条 支部総会は、規則第47条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。

- 2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
- 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
- 4 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む20分の1以上の出席をもって成立する。
- 5 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め商議員会の承認を必要とする。
 - (1) 支部役員の選任または解任
 - (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
 - (3) 事業報告及び決算報告の承認
 - (4) 支部規程その他の規程の変更
 - (5) その他、商議員会で認めた事項
- 6 委任状は、当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の3分の2以上の同意を必要とする。

(商議員会)

第15条 商議員会は、商議員をはじめ支部長、副支部長で構成し、議長は支部長がこれに当たる。

- 2 商議員会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。
- 3 商議員会は、次の事項を審議する。
 - (1) 事業報告及び決算
 - (2) 事業計画及び予算
 - (3) 規程等の制定及び変更
 - (4) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
 - (5) その他、会務運営上の事項
- 4 商議員会は、商議員の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。
- 5 委任状は、当該議事につき、書面もしくは電磁的記録をもって、商議員会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 6 商議員会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。
- 7 幹事長、副幹事長、顧問、参与は商議員会に出席して意見をのべることができる。

(幹事会)

- 第 16 条 幹事会は、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は幹事長がこれに当たる。
2 幹事会は、年 2 回程度開催し、幹事長が招集する。
3 幹事会は、商議員会に付議する事業計画、その他会務運営等に関する事項を策定する。

(支部委員会)

- 第 17 条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

第 5 章 会 計

(支部の事業年度)

- 第 18 条 定款第 43 条に基づき、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日より始まり翌年 3 月 31 日に終
る。

(支部の経費)

- 第 19 条 規則第 51 条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあて
る。

(支部の事業計画及び収支予算)

- 第 20 条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始 1 ヶ月前までに商議員会が議決し、支
部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。
2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければ
ならない。

(支部の事業報告及び収支決算)

- 第 21 条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、商
議員会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。
2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、
理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

第 6 章 支 部 表 彰

- 第 22 条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。

第 7 章 支 部 規 程 の 改 廃

- 第 23 条 この規程を改廃しようとするときは、商議員会の議決を経て、支部総会の承認を得な
なければならない。
2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

第 8 章 内 規 の 作 成

- 第 24 条 支部長は商議員会の議決を経て会務運営上必要な事項に関する内規を作成することが
できる。

付 則 この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

付 則 この変更規程は、平成 28 年 4 月 22 日から施行する。

付 則 この変更規程は、平成 31 年 4 月 22 日から施行する。

地盤工学会北海道支部賞授与規定

(趣 旨)

第 1 条 地盤工学会北海道支部賞（以下「支部賞」という）の授与はこの規程による。

(受賞者の選考)

第 2 条 受賞者は、地盤工学会北海道支部（以下「支部」という）所属の会員で、地盤工学会北海道支部賞選考委員会（以下「選考委員会」という）において選考する。

(支部賞の対象)

第 3 条 支部賞は、支部発行の「技術報告集」に掲載された研究、調査、計画、設計、施工、考案などの報告業績で、地盤工学に関する学術および技術の進歩発展に寄与すると認められるものの中から選ぶものとする。

(選考委員会)

第 4 条 選考委員会は、委員 3 人以上をもって構成する。

2 委員は、支部所属の会員の中から支部長が委嘱し、その任期は 1 年とする。

3 選考委員会に委員長をおく。

4 委員長は委員が互選する。

(授与の時期・方法)

第 5 条 受賞者には、支部通常総会において、賞状および副賞を授与する。

(付 則)

第 6 条 本規定は、昭和42年度より施行する。

地盤工学会北海道支部賞選考要領

2019. 2. 12 一部改正

1. 北海道支部賞は、以下の3つの賞からなるものとする。
 - ・支部賞
 - ・支部賞（学生部門）
 - ・支部特別表彰
2. 支部賞については、以下の通りとする。
 - ・本賞の性格は奨励賞と考える。
 - ・受賞候補者は、支部所属の正会員（国際会員を含む）および学生会員で、かつ新進の人を対象とする。新進の人の判定は、選考委員会において行う。この際の年齢は問題としない。
 - ・共同研究者のうち、1人がエキスパートであっても、直接の担当者が新進の人であることが明らかであれば、この人を対象としてその論文に支部賞を授与する。
 - ・直接の担当者の判断は、共同研究者のうちの受賞対象外となるエキスパートの意見を聞いて行う。
 - ・エキスパートの考え方は、選考委員の良識と社会通念に基づいて判断する。
3. 支部賞（学生部門）については、以下の通りとする。
 - ・受賞候補者は、支部所属の学生会員とする。
 - ・研究の内容を評価するとともに、質疑応答時のプレゼンテーション力についても積極的に評価する。
 - ・支部通常総会に出席することが困難と判断される場合は、繰り上げて授与を行うことができることとする。
4. 支部特別表彰については、以下の通りとする。
 - ・本賞の性格は地盤工学に関する学術および技術の進歩発展に寄与する貢献賞と考える。
 - ・受賞候補者は、支部所属の正会員（国際会員を含む）で、かつエキスパートの発表者を対象とする。エキスパートの人の判定は、選考委員会において行う。この際の年齢は問題としない。
 - ・エキスパートの考え方は、選考委員の良識と社会通念に基づいて判断する。
 - ・支部特別表彰については、支部総会での特別講演時の旅費の支給をもって、その副賞とする。ただし、旅費支給が不要の場合、受賞者が副賞授与を辞退したとみなす。
5. 支部賞選考の具体的方法は、第1次選考を行ったのち、これを参考として、第2次選考によって受賞者を決定するものとする。
6. 第1次選考は発表後すみやかに（1週間以内を原則とする）行う。その方法は、選考委員会委員が、発表論文中から5編を選考し、これにA・B・C・D・Eの順位を付して無記名投票で行う。第1次選考に際しては、学術的なものと技術的なものとの区別をしない。
7. 第2次選考は、第1次選考後すみやかに（1週間以内を原則とする）選考委員会を開いて行う。この際の、研究機関と現場機関の区別をしないのを原則とするが、奨励の意味から、なるべく現場機関にある人に注意を払う。

8. 支部賞（学生部門）第1次選考は、以下の通りとする。

- ・選考委員会委員に加え、北海道支部内の各大学・高専の教授（辞退者、当日の発表を聴講できない人は除く）が、発表論文中から5編を選考し、これにA・B・C・D・Eの順位を付して無記名投票で行う。ただし、自身が連名者である論文については審査対象から除外する。
- ・採点結果は、（合計点／審査者数）で評価する。

支部賞（学生部門）第2次選考の具体的方法については、支部賞の方法に準拠する。

9. 支部特別表彰選考の具体的方法は、選考委員会における選考委員会委員の発議を受け審議し、選考委員会委員の全員の賛同をもって、受賞者を決定するものとする。

地盤工学会北海道支部協賛金制度

(目 的)

地盤工学会北海道支部は、地盤工学の振興と社会の発展に寄与することを目的とする。

この目的を北海道において実現するため、支部活動の発展を期し、次により支部協賛金制度を設ける。

(協 賛 金)

- 1 北海道支部協賛金とは、支部事業増進の目的に賛同し、支部の活動を支えるための寄附金であり、地盤工学会 寄附金品受け入れ規程第3条(2)ハ 支部特定寄附金に定めるものである。
- 2 北海道支部協賛金拠出者は、当該年度において、支部の各種行事への参加・刊行物の購入等に対して寄附金額に応じた優遇措置を受けることができる。

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長・副幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
昭和31	真井耕象（北大）		当銀清一（国鉄）
32	岩本常次（北電）		大橋康次（北電）
33	三丁目喜一郎（道）		入江但（道）
34	猪瀬寧雄（開発局）		古谷浩三（土試）
35	赤井醇（札幌市）		岡田光夫（札幌市）
36	酒井忠明（北大）		土屋忠（日本舗装）
37	高橋憲治（国鉄）		石下力也（国鉄）
38	大橋康次（北電）		相馬勇喜（北電）
39	高瀬正（道）		平岡義孝（道）
40	板倉忠三（北大）		岡田光夫（札幌市）
41	小竹豊（国鉄） （長谷川 亘）（"）		滝淵清美（国鉄）
42	遊佐志治磨（開発局）		河野文弘（土試）
43	横道英雄（北大）		藤田嘉夫（北大）
44	小寺一卓（道）		本間四郎（道）
45	小池龍夫（北電）		秋谷元（北電）
46	伊福部宗夫（北海学園大）		北郷繁（北大）
47	岡田光夫（札幌市）		岡本成之（札幌市）
48	山田照一（国鉄） （末村三郎）（"）		山本強（国鉄）
49	尾崎晃（北大）		芳村仁（北大）
50	秋谷元（北電）		関口光永（北電）
51	小野中（道）		村田孝雄（道）
52	国本康夫（札幌市）		野島廣紀（札幌市）
53	大越孝雄（開発局）		高田和夫（開発局）
54	北郷繁（北大）		坂上孝幸（北海学園大）
55	向井軍治（国鉄） （佐々木直樹）（"）		吉田浩一（国鉄）
56	石崎嘉明（北電）		黒田充（北電）
57	村田孝雄（道）		大屋光雄（道）
58	岡本成之（札幌市）		野島廣紀（札幌市）
59	真田真（開発局）		久保宏（土試）
60	黒田充（北電）		小山田博（北電）
61	河野文弘（北海学園大）		土岐祥介（北大）
62	金谷重亮（道路公団） （佐藤良助）（"）		渡辺喬二（道路公団） （土屋雄治）（"） （小野寺 衛）（"）
63	佐藤嘉晃（鉄建公団） （美藤恭久）（"）		高木憲治（J R） 小林徳宏（"）

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長・副幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長
平成元	伊藤 蔵吉 (道)	野島 廣紀 (札幌市)	鶴 束 淑 朗 (道)
2	魚住 昌也 (札幌市)	小林 治郎 (清水建設) 高橋 陽一 (開発局)	櫻田 充郎 (札幌市)
3	戸部 智弘 (開発局)	土肥 稔 (大成建設)	新山 惇 (開発局)
4	織田 紀雄 (北電)	谷藤 和三 (北電) 神部 寿行 (鹿島建設)	谷藤 和三 (北電)
5	坂上 孝幸 (北海学園大)	三田地 利之 (北大) 神部 寿行 (鹿島建設)	三田地 利之 (北大)
6	川瀬 昌万 (道路公団)	浜田 義継 (道路公団) 加藤 讓嗣 (大林組)	小野 正二 (道路公団)
7	小山田欣裕 (道路管理技術センター)	能登 繁幸 (開発局) 加藤 讓嗣 (大林組)	能登 繁幸 (開発局)
8	土岐 祥介 (北大)	鈴木 輝之 (北見工大) 金井 拓一郎 (大成建設)	鈴木 輝之 (北見工大)
9	尾形 浩 (道)	長尾 博志 (道) 金井 拓一郎 (大成建設)	菅原 久広 (道)
10	古田 政美 (道コン)	古田 政美 (道コン) 奥野 隆夫 (鹿島建設)	武田 覚 (道コン)
11	久保 宏 (北海学園大)	久保 宏 (北海学園大) 奥野 隆夫 (鹿島建設)	神谷 光彦 (道工大)
12	能登 繁幸 (道路管理技術センター)	能登 繁幸 (開発局) 八戸 裕 (大林組)	西川 純一 (開発局)
13	八戸 裕 (大林組)	八戸 裕 (大林組) 鈴木 輝之 (北見工大)	下倉 宏 (日本工営)
14	鈴木 輝之 (北見工大)	神谷 光彦 (道工大) 鈴木 輝之 (北見工大)	小野 丘 (北海学園大)
15	神谷 光彦 (道工大)	西川 純一 (開土研) 武田 覚 (ドーコン)	山下 聡 (北見工大)
16	佐野 侖房 (函館高専)	高橋 耕平 (北電)	林 宏親 (開土研)
17	三田地 利之 (北大)	三浦 清一 (北大) 坂本 容 (北電)	木幡 行宏 (室蘭工大)
18	西川 純一 (寒地土研)	一 條 昌 幸 (J R) 一 條 昌 幸 (J R)	西本 聡 (寒地土研)
19	三浦 清一 (北大)	武田 覚 (ドーコン) 一 條 昌 幸 (J R)	峯田 一彦 (ドーコン)
		武田 覚 (ドーコン)	

北海道支部歴代支部長・副支部長・幹事長・副幹事長名簿

年度	支部長	副支部長	幹事長	副幹事長
20	武田 覚 (ドーコン)	一條 昌幸 (J R)	石川 達也 (北大)	
		西本 聡 (寒地土研)		
21	一條 昌幸 (J R)	西本 聡 (寒地土研)	廣長 周治 (大林組)	
		徳長 政光 (道)		
22	徳長 政光 (道)	峯田 一彦 (ドーコン)	川村 志麻 (室蘭工大)	
		田中 洋行 (北大)		
23	木下 勲 (鹿島建設)	峯田 一彦 (ドーコン)	八 鍬 昇 (鹿島建設)	
		富樫 泰治 (北電)		
24	富樫 泰治 (北電)	木幡 行宏 (室蘭工大)	田中 則和 (北電)	
		廣長 周治 (大林組)		
25	峯田 一彦 (ドーコン)	木幡 行宏 (室蘭工大)	川端 伸一郎 (科学大)	
		廣長 周治 (大林組)		
26	西本 聡 (寒地土研)	木幡 行宏 (室蘭工大)	山梨 高裕 (寒地土研)	
		八 鍬 昇 (鹿島建設)		
27	田中 洋行 (北大)	山下 聡 (北見工大)	川口 貴之 (北見工大)	
		八 鍬 昇 (鹿島建設)		
28	小野 丘 (北海学園大)	山下 聡 (北見工大)	中村 努 (苫小牧高専)	佐藤 厚子 (寒地土研)
		廣長 周治 (大林組)		
29	廣長 周治 (大林組)	石川 達也 (北大)	佐藤 厚子 (寒地土研)	西村 聡 (北大)
		北谷 啓幸 (道)		
30	天野 俊哉 (道)	石川 達也 (北大)	西村 聡 (北大)	工藤 正彦 (北電)
		藪 正樹 (北電)		
令和元	木幡 行宏 (室蘭工大)	川端 伸一郎 (科学大)	左近 利秋 (ドーコン)	工藤 正彦 (北電)
		藪 正樹 (北電)		
2	藪 正樹 (北電)	川端 伸一郎 (科学大)	工藤 正彦 (北電)	横浜 勝司 (北大)
		林 宏親 (寒地土研)		
3	山下 聡 (北見工大)	川端 伸一郎 (科学大)	横浜 勝司 (北大)	川村 力 (J R)
		林 宏親 (寒地土研)		
4	進藤 州弘 (J R)	川村 志麻 (室蘭工大)	川村 力 (J R)	橋本 聖 (寒地土研)
		林 宏親 (寒地土研)		

令和4年度地盤工学会北海道支部役員

(支部長・副支部長・商議員・監事)

支部長	進藤 州弘	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部長
(島村 昭志	北海道旅客鉄道(株)取締役鉄道事業本部工務部長)
副支部長(理事)	川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域教授
副支部長	林 宏親	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム上席研究員
商議員	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店土木部プロジェクト推進グループ長
〃	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店土木技術部担当部長
〃	熊坂 拓也	大成建設(株)札幌支店土木部部长(工事担当)兼土木室長
〃	日野 道雄	(株)安藤・間札幌支店土木部長
〃	持増 政明	西松建設(株)北日本支社新幹線倶知安工事事務所所長
〃	中村 暁彦	伊藤組土建(株)専務取締役土木本部長
〃	八木 一善	岩田地崎建設(株)技術部担当部長
〃	塩見 武	荒井建設(株)土木技術部次長
〃	左近 利秋	(株)ドーコン環境事業本部地質部次長
〃	吉田 考一	北電総合設計(株)土木部土木部長
〃	加地 隆之	北日本港湾コンサルタント(株)第2技術部担当部長
〃	工藤 康雅	北海道士質コンサルタント(株)取締役統括技師長
〃	松本 博志	トキワ地研(株)技術本部調査計画次長
〃	工藤 正彦	北海道電力(株)水力部部长
〃	高野 辰雄	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部长
(市川 敦史	東日本高速道路(株)北海道支社技術部部长)
〃	廣瀬 亘	道総研産業技術環境研究本部エネルギー・環境・地質研究所主査
〃	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門教授
〃	渡部 要一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
〃	井上 京	北海道大学大学院農学研究院教授
〃	木幡 行宏	室蘭工業大学副学長・大学院工学研究科もの創造系領域教授
〃	山下 聡	北見工業大学工学部社会環境系教授
〃	宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門教授
〃	小野 丘	北海学園大学工学部社会環境工学科教授
〃	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科教授
〃	貴家 尚哉	北海道開発局建設部河川工事課長
〃	林 華奈子	北海道開発局建設部道路建設課長
〃	原田 卓三	北海道開発局港湾空港部港湾建設課長
〃	山本 恵太	北海道開発局農業水産部農業設計課長
〃	大山 正行	北海道開発局営繕部営繕整備課長
〃	劔持 浩高	北海道建設部建設政策局維持管理防災課長
〃	竹田 治人	北海道農政部農村振興局事業調整課技術管理担当課長
〃	伴野 純一	札幌市建設局土木部道路工事担当部長
〃	小島 孝仁	札幌市都市局建築部長
〃	佐藤 洋一	札幌市下水道河川局事業推進部管路担当部長
〃	山本 武史	鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局計画部長

支部監事	佐藤 厚子	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム特任研究員
〃	芳賀 康博	(株)大林組札幌支店営業部長

(幹事長・副幹事長・幹事)

幹事長	川村 力	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課課長
副幹事長	橋本 聖	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム主任研究員
幹事	太田 匠	鹿島建設(株)土木管理本部プロジェクト推進部計画グループ
〃	白旗 秀紀	(株)大林組札幌支店営業部
〃	中辻 栄慎	清水建設(株)北海道支店土木技術部
〃	大田 佳紀	大成建設(株)札幌支店土木部土木技術室
〃	朝賀晃二郎	飛島建設(株)札幌支店土木営業部
〃	佐々木広輝	五洋建設(株)札幌支店土木営業部
〃	橋本 和明	日本工営(株)札幌支店技術第二部
〃	海部 友和	(株)構研エンジニアリング地質部
〃	高橋 秀彰	(株)ドーコン環境事業本部地質部
〃	本多 俊司	(株)北海工営社
〃	太田 佳之	北海道士質コンサルタント(株)技術部
〃	藤崎 浩孝	(株)ズコーシャ技術部地質調査課
〃	大熊 浩明	(株)開発工営社共通事業本部地質部
〃	京田 英宏	北武コンサルタント(株)技術部
〃	服部 直	北海道電力(株)土木部地盤・津波グループ
〃	渡辺 一功	北海道旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部工事課
〃	栗田 裕樹	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課
(〃	横山 達哉	東日本高速道路(株)北海道支社技術部技術企画課)
〃	御厩敷公平	土木研究所寒地土木研究所寒地地盤チーム
〃	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
〃	横浜 勝司	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
〃	福田 文彦	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
〃	磯部 公一	北海道大学大学院工学研究院土木工学部門
〃	永井 宏	室蘭工業大学大学院工学研究科もの創造系領域
〃	中村 大	北見工業大学工学部社会環境系
〃	松田 圭大	北海道科学大学工学部都市環境学科
〃	所 哲也	北海学園大学工学部社会環境工学科
〃	小玉 齋明	函館工業高等専門学校社会基盤工学科
〃	加藤 晃	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
〃	小林 暁	北海道開発局建設部道路建設課
〃	内藤 修一	北海道建設部建設政策局維持管理防災課

令和4年度 地盤工学会北海道支部委員会

【北海道支部表彰委員会】

(令和5年3月31日現在)

役職	氏名	所属
委員長	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院
副委員長	西本 聡	(国研)土木研究所寒地土木研究所名誉研究監
委員	左近 利秋	(株)ドーコン
委員	武田 宣孝	北海道電力(株)
委員	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店

【北海道支部地盤災害緊急対応委員会】

役職	氏名	所属
委員長	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院
副委員長	渡部 要一	北海道大学大学院公共政策学連携研究部
委員	川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科
委員	川村 力	北海道旅客鉄道(株)
委員	計良 清隆	東日本高速道路(株)北海道支社
委員	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科
委員	佐野 侑房	函館工業高等専門学校名誉教授
委員	中村 努	苫小牧工業高等専門学校創造工学科
委員	林 宏親	(国研)土木研究所寒地土木研究所
委員	松村 瑞哉	北海道電力(株)
委員	宗岡 寿美	帯広畜産大学環境農学研究部門
委員	村木 俊介	鹿島建設(株)北海道支店
委員	山下 聡	北見工業大学工学部社会環境系

【北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会】

役職	氏名	所属
委員長	石川 達也	北海道大学大学院工学研究院
幹事委員	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科
委員	石原 基嗣	東日本高速道路(株)北海道支社
委員	海部 友和	(株)構研エンジニアリング
委員	川口 貴之	北見工業大学工学部社会環境系
委員	川尻 峻三	北見工業大学工学部社会環境系
委員	川村 志麻	室蘭工業大学大学院工学研究科
委員	工藤 康雅	北海道土質コンサルタント(株)
委員	所 哲也	北海学園大学工学部社会環境工学科
委員	中村 哲也	(株)構研エンジニアリング
委員	西村 聡	北海道大学大学院工学研究院
委員	橋本 聖	(国研)土木研究所寒地土木研究所
委員	林 啓二	宮坂建設工業(株)札幌支社
委員	林 宏親	(国研)土木研究所寒地土木研究所
委員	松田 圭大	北海道科学大学工学部都市環境学科
委員	森田 恵弘	清水建設(株)北海道支店
委員	山内 智	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
委員	山木 正彦	(国研)土木研究所

【会員拡大検討委員会】

役職	氏名	所属
委員長	川端伸一郎	北海道科学大学工学部都市環境学科
幹事委員	川村 力	北海道旅客鉄道(株)
委員	橋本 聖	(国研)土木研究所寒地土木研究所
委員	大熊 浩明	(株)開発工営社
委員	所 哲也	北海学園大学工学部社会環境工学科
委員	松田 圭大	北海道科学大学工学部都市環境学科
委員	横浜 勝司	北海道大学大学院工学研究院

令和4年度 本部役員・委員等(北海道支部推薦・選出分)

(令和5年3月31日現在)

総務部関連

会員名 委員会・部会等任務

川村 志麻	理事会	理事
横浜 勝司	事業戦略企画室員	
磯部 公一	代議員	
江川 拓也	代議員	
川尻 峻三	代議員	(※現在道外。第9期任期満了まで)
左近 利秋	代議員	
本多 俊司	代議員	
石川 達也	災害連絡会議	地方委員 (北海道)
山下 聡	災害連絡会議	地方連絡委員 (上川・網走地方)
宗岡 寿美	災害連絡会議	地方連絡委員 (十勝・根釧地方)
石川 達也	災害連絡会議	地方連絡委員 (道央・道北地方)
中村 努	災害連絡会議	地方連絡委員 (日高地方)
木幡 行宏	災害連絡会議	地方連絡委員 (胆振・後志地方)
佐野 侑房	災害連絡会議	地方連絡委員 (渡島・桧山地方)

公益出版部関連

会員名 委員会・部会等任務

松田 圭大	地盤工学会誌編集委員会	委員
朝賀晃二郎	地盤工学会誌読者モニター	
海部 友和	地盤工学会誌読者モニター	
加藤 晃	地盤工学会誌読者モニター	